

土木工学・建築学委員会分科会の設置について

分科会等名： 大地震に対する大都市の防災・減災分科会

1	所属委員会名	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>首都直下地震の被害対策を検討してきた中央防災会議は2013年12月、30年以内に70%の確率で起きるとされるマグニチュード(M)7級の地震で、最悪の場合、死者が2万3000人、経済被害が約95兆円に上るとの想定を発表した。これは同会議が2005年2月に公表していた同種の地震を受けた場合の被害総額112兆円に比べ減少しているものの、これらには新幹線の被害と超高層ビルの災害は含んでいない。</p> <p>1923年9月に起きた関東大震災の被害総額が当時の国家予算の1.5倍であったことから考えても、人口、政治と経済が集積され、文明が高度に進んだ今の首都が受ける全ての災害が国家予算を超えることは容易に想定でき、なんとしてもこの災害を減じる努力が必要である。</p> <p>上記の2013年12月の報告書には、防災・減災のための多くの課題と方策が列記されているが、ほとんど何も実行されていないだけでなく、増々首都には集中・集積が進んでおり、安全性が高まっているとは思えない。同じ現象は大阪や名古屋などの大都市でも進んでおり、高まる危険性は首都だけの問題ではない。</p> <p>日本学術会議に集まる専門家により、大地震に対する大都市の防災・減災に関して、原点に戻り真剣に議論し、我々の行動すべき具体的な提言を纏める。</p>
4	審議事項	<p>1) 中央防災会議の報告書を精査し、過不足を補い、総体としての人的被害・経済的被害を見直す。</p> <p>2) 地震発生前に取り組むべき事項、被災時・被災直後に取り組むべき事項、および復旧時・復興時に取り組むべき事項に分類し全体の対策を組立てる。</p> <p>3) 大地震に対する大都市の防災・減災に関して、具体的かつ現実的な提言を纏める。</p>
5	設置期間	<p>時限設置            年    月    日～            年    月    日</p> <p><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">常    設</span></p>
6	備考	